2019年11月28日

NGO・外務省定期協議会　2019年度「第2回連携推進委員会」
配布資料

議題提案書

【　】協議事項
【○】報告事項

議題名：NGO活動環境整備支援事業・NGO事業補助金について

【提案者氏名、所属】

連携推進委員一同

【議題提案の背景】
日本のNGOの能力強化等を目的とし、「NGO相談員」「NGO海外スタディ・プログラム」「NGO研究会」「NGOインターン・プログラム」、や国際開発協力関係民間公益団体補助金（NGO事業補助金）がある。
N環、NGO事業補助金とも、NGOや国民から高い需要がありながら、平成24年度に1億6,800万円だった予算が平成31年度は9,520万円とこの8年間で5分の3に漸減、応募枠も72件から44件と6割以下まで漸減している。
しかし、予算の減少傾向は、政府の緊縮財政方針によるため、反転は難しく、連携推進委員会ではタスクフォース等で制度の改善に傾注してきた。また、新しいスキーム創設に向け、検討を進めていくこととなった。
その一歩が9月から10月にかけて全国のNGOに対して実施したアンケートである。今年は全国のNGO　82団体からN環・補助金制度への意見や要望の他、「N環は今後N連非実施団体を優先すべきかどうか」等の設問も設けられた。

【議題論点】（連携推進委員会で議論したい点）
アンケート調査結果を報告するとともに、その中から見えてきたいくつかの課題や懸案などについて共有する。それを踏まえて、今後のTFなどでの議論に向けて率直な意見交換を行いたい。

【出席を希望する外務省部局または担当者】
国際協力局民間援助連携室

以上

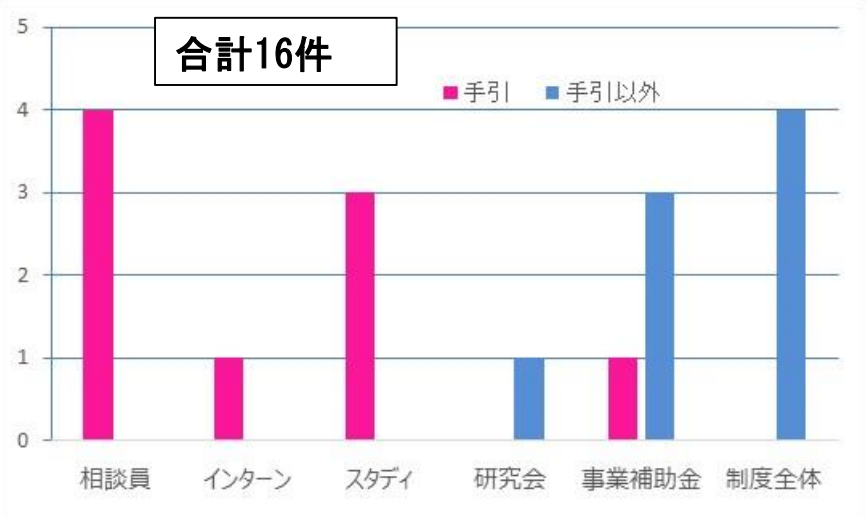
調査結果：ＮＧＯ環境整備支援事業と補助金

手引きや仕様書変更希望箇所

【質問1】手引きや仕様書記載事項の改定に関して、変更を希望する事項を具体的に記載してください。

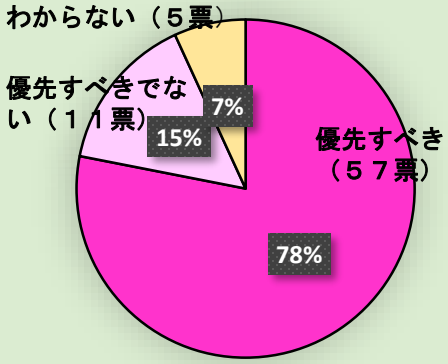
手引き以外での変更希望箇所

【質問2】手引き以外でN環、NGO事業補助金の実施上、困っていることがあれば、教えてください。



N連非実施団体を優先すべき

【質問】N連の一般管理費が引き上げられたことで、 N環（の一部）や補助金の対象団体を、N連を実施していない法人を優先していくことについて、どのように思われますか？

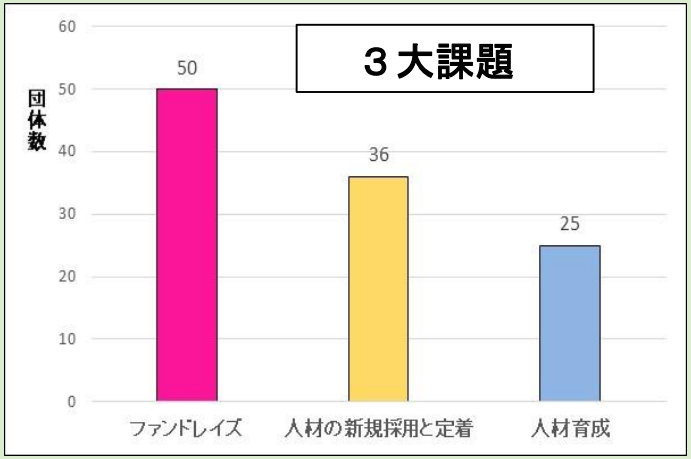


【総数７３】

組織課題について

【質問4】貴団体の運営上、最も大きな課題は何ですか？（新たなスキームを提案する際の参考にいたします。）

【備考】自由記述式のため、意味が類似する語句に分類して集計。



調査結果：NGO環境整備支援事業と補助金

手引きや仕様書変更希望箇所

ＮＧＯ相談員

・他のスキーム同様に応募方法詳細を外務省のWebで常にみられるように。（外務省のWebで探しても見つけることができない）
・毎月の精算ではなく、四半期精算にして事務作業を軽減希望
・ポスター、フライヤーの掲示・発送の廃止（資源の節約、経費の削減（団体ＨＰやＳＮＳを活用して十分周知ができる。出張サービスの際は、冒頭で外務省の相談員制度ということを説明すれば十分）
・連絡会議で協議されているため、改訂必要箇所はなし。

ＮＧＯインターン

・海外事務所から団体活動サイトまでの移動、及び活動に掛かる交通費も海外渡航費として計上できるように（日本国内での交通費　（事務所までの定期券代）は交通費として計上できるが、海外事務所勤務の場合は固定費に含まれている。海外事務所での勤務を基本としている場合も、日本での扱いと同じく交通費が計上できると有難い。（安全上の理由からレンタカーを使用することも多いため）

ＮＧＯスタディ・プログラム

・国内研修は、上限を決めて受入機関に支払う経費や研修プログラム受講料も対象へ（海外研修実務研修型/受講型については、受入機関に支払う経費や研修プログラム受講料が含まれているため）
・日本国内における研修の研修費用をカバーしていただきたい（日本国内で研修を受けることのハードルがあがるため（海外からしか学ぶことがないわけではないので、日本国内も同様に扱ってほしい）
・事務局管理費、及び人材補填（プログラム対象者の補填費用）の計上。（補填がなければ申請は現実的に困難）

補助金

・自主財源部分（半額分）についての２５％程度の科目間流用、１０万円以下の予算科目の変更については、事前申請不要へ（自主財源部分については公的費用ではないため、申請団体の裁量の範囲を増やしていただき、事務的作業を簡潔にし、円滑な事業運営に繋げたい。申請時期が３月であるが、実際の事業実施時期までに間があき、変更せざるを得ない場合が生じるのは致し方ない

手引き以外での変更希望箇所

ＮＧＯ研究会

・多様な団体が申請・活用できる制度に見直すべき。

ＮＧＯ補助金

・自己資金率を下げてほしい。（申請した金額よりもかなり低い金額で、同等の内容を実施するようにと言われ、申請を諦めた。）
・上限金額。以前は満額の半額、現在は上限２００万円になっている。
・金額が限られる。

その他

・地方や小規模ＮＧＯでも活用できるスキームであってほしい。
・全体的には外務省及びスキームを受託団体の対応は、きめ細やかで、困っているところは特にない。
・Ｎ連の事業の中で事業を担当する職員の研修や能力育成を行えるようにしてほしい。別のスキームに応募し、規定の異なる助成金を複数管理するのは負担。現地事務所ではキャパも限られる。すでに能力のある職員を雇用すべきというＮ連の建前は、特に途上国援助では現実的ではない。一般にも、職員にそれぞれのキャリアステージに応じたプロとしての成長の機会を与えることは、業務の質の担保に重要。
・「ＮＧＯ海外事務所組織能力強化事業」を開始するのはどうか？海外事務所の現地職員の方が、日本人職員よりも長く勤務しているケースが多いにも関わらず、能力強化を支援する事業は限られているため。目的は、ＮＧＯの海外事務所の組織としての能力を強化かすることで、内容はＮＧＯが海外事務所の能力強化ニーズの分析に基づいた研修事業を支援。

※文字数・日本語調整は行いつつ、可能な限り全て記載。

調査結果：NGO環境整備支援事業と補助金

Ｎ連非実施団体へ優先すべき（１）

※文字数・日本語調整は行いつつ、可能な限り全て記載。

・賛成・よいと思う　２５
・Ｎ連を実施していない法人を優先すべき。自団体だけではミッションを実現できないことは明らかで、セクター全体の繁栄を考えるべき。ただし、アドボカシー系に関しては外務省が許容する範囲が、欧米政府と比べて極めて狭いため、戦略が必要だと思われる。また、ＮＧＯインターン等の実績をみたときに極端に大きな団体は入っていないことは事実であり、この事実を踏まえての議論が必要。
・一般管理費の引き上げとＮ連を実施していない小規模法人（一般管理費５％に制限）を優先することがリンクしているとは思えませんが、小規模法人にも可能性を高めていただけることには感謝したい。
・良い。今のＮ連、Ｎ環は一部の大手団体に資金が偏り過ぎている。
・ネットワークＮＧＯ、アドボカシー系団体、小規模法人によりチャンスが巡りやすい環境にすることは、非常に望ましい。
・チャリティ要素が強い事業型ＮＧＯ、特に大規模な団体は、ファンドレイジングの選択肢も多く、また拠点が東京にあってチャンスも多い傾向にある。一方、様々な面で不利な立場にあるＮＧＯによりチャンスを増やすことは本当に大切。
・これらの団体は一般的な助成金を受けにくいので、補助金を得られる機会が増えるのはよい。
・Ｎ連は申請できる団体が限られるため、それ以外の団体も支援するという意味でよい。
・Ｎ連について、一般管理費の引き上げによる恩恵を受けられる団体ばかりでないと思うので、「Ｎ連の一般管理費が引き上げられたから」というのは時期尚早。（小規模法人でも事業を希望し、実績があるなら、N連申請をしやすくなるようにすべき）
・ネットワーク・アドボカシー系が活用できるＮ環資金を増やすべき。
・ネットワーク系ＮＧＯが優先されることには賛成です。
・一般論として歓迎するが、政府の政策や方針に同調するようネットワーク・アドボカシー系ＮＧＯに圧力がかからないか危惧。
・補助金の対象団体をネットワークＮＧＯを優先することに期待。
・範囲を広げられるなら、小規模ＮＧＯにとってはありがたい。
・日本のＮＧＯを強化する面では良いと思う。
・多様な団体がスキームを活用できるので良い。
・地方の小規模ＮＧＯ等を優先することは意味のある事。
・Ｎ連に申請できる資格やフィールドがない団体には、他のスキームを優先的に割り当てることは問題ない。
・底上げのために、対象団体の幅を広げることは有効だと考える。
・賛成。そもそもN環は、ネットワークＮＧＯなどへの支援のスキーム。地域性なども考慮し予算を増やして、より多くのＮＧＯが受託できるとよい。
・ＮＧＯ／ＣＳＯのすそ野を広げていく必要があり、Ｎ環、Ｎ事業補助金制度は、国内での普及啓発、アドボカシー、小規模団体が優先して活用できるようにすべき。
・Ｎ連を実施していない法人だからという理由だけでなく、納得できる優先理由（例：申請内容の必要性や妥当性等）があれば、特に問題だとは思わない。
・実施能力があるかどうかを検討しつつ、Ｎ連を実施していない法人を優先することは適切であると考える。
・Ｎ連を実施していない法人にとってはハードルが下がるので良い。
・Ｎ連の補助金枠を広げる意味でも、大切な取り組み。
・ＮＧＯの多様性が広がるのでいい。
・対象団体を広げていくという観点から、良いこと。
・小規模法人への補助金が提供されるようにしてほしい。（補助金の申請条件をより分かりやすく提示してほしい。）
・優先することは構わないが、完全な除外にならないよう配慮していただきたい
・広くいろいろな団体に使ってもらうという意味では良い。
・一部のＮＧＯに資金分配が偏るのを避けるということであれば賛成。一方で、業務内容の質を確保するためにも、申請団体については明確な基準を設けるべき。
・入り口を広げることには異論はないが、アドボカシー系の活動が外務省の細かいスキーム対応などで縮こまることへの危惧は感じる。
・中小や地方のＮＧＯの底上げのためには優先しても良い。ただあくまで優先であって排除はよくない。なぜならＮＧＯ相談員などＮ連実施団体の経験や質が必要なシーンも多く、排除してしまうと相談対応の質が懸念される。公的な資金を活用している以上、小規模法人等と優先のバランスは重要になる。他方、Ｎ連に比較的近いＮＧＯ事業補助金などはＮ連実施外の法人を強く優先してもよい。

調査結果：NGO環境整備支援事業と補助金

Ｎ連非実施団体へ優先すべきではない

・実施団体も新規事業や終了事業のフォローに必要になるため、優先ではなく、同等に扱ってほしい。
・分野が違うので、別として考えてほしい。
・公平に見てほしい。
・Ｎ連の一般管理費は、Ｎ連を実施する上で必要だが計上できない経費に充当されるものであるため、Ｎ連を実施する団体のＮ環へのニーズが低くなるものではない。
・むしろＮ連の本流の団体への処遇を厚くして頂きたい。
・一般管理費が引き上げられてもパートナーシップ事業における母数が限定されるため、受け取る額はそれほど増えない。そのような状況の中で他のスキームへ申請できなくなることについて、納得感は薄い。
・Ｎ連とＮ環・補助金は目的や内容、趣旨が全く異なるので、Ｎ連実施団体以外が優先されることには全く同意できない。
・一般管理費の引き上げは、その経緯において「（主に）団体の自己資金拡充のために使う」といった解釈がなされており（だから自己収入の拡大が条件となった）、Ｎ連の調査やフォローアップ（評価）の費用、あるいは人材育成が主要な目的として想定されていない。従ってN連の調査や評価に活用できるＮＧＯ事業補助金や、人材育成に活用できるスタディプログラムなどは、Ｎ連実施団体にとって従来と変わらず重要だと考える。従って、ネットワークＮＧＯやアドボカシーＮＧＯとの優先度の問題は、一般管理費引き上げとは別問題として議論すべき。
・一般管理費引き上げは十分ではないため、引き続き、Ｎ環を最大限に活用し続けたい。
・有効活用されるなら、小規模法人等を優先させることに意義はない。
・ＮＧＯの運営を理解した法人に実施して欲しい。

その他

・一般管理費が引き上げられた理由や経緯をよく理解していないので、お答えできません。
・よくわからない。
・否定はしないが、団体の業態や規模は問わず、その組織の成長によってどのようなインパクトを社会にもたらすことができるのかが重要。
・一般管理費引き上げの成果を確認した上で、考慮するのが良い。ある一定の法人のみを「優先」とする場合は、その根拠や理由を具体的に明示することが望ましい。
・発信力に主体を置いたＮＰＯが優遇されるのは問題があると思う。

※文字数・日本語調整は行いつつ、可能な限り全て記載。

調査結果：組織課題

組織課題（１）

※文字数・日本語調整を行いつつ、可能な限り全て記載。

・ファンドレイズ　６
・ファンドレイジング、人材の新規採用と定着
・ファンドレイジングと人材の新規採用
・認定ＮＰＯ法人の資格取得に向けた寄付者の増強。
・ファンドレイズに繋げられるような人材育成と定着。
・ファンドレイズ、人材の新規採用と定着
・ファンドレイズ、人材確保
・ファンドレイズ、人材の新規採用と定着、人材育成・研修
・ＮＧＯの組織自体をサポートする仕組み（人件費など）
・Ｎ連の一般管理費１０％の適用条件１をクリアすること。そのためのファンドレイズ。事務局人材の新規採用と定着。
・ファンドレイズと、組織運営ノウハウ（特に良い議論の場の持ち方）に悩んでいます。
・現在、３年事業の３年目で、来年は新事業の１年目という状況ですから、ファンドレイズの時期でもあり、ファンドレイズです。
・活動資金
・資金調達
・ファンドレイズ、人材の新規採用、調査（案件形成）、人材育成
・ファンドレイズ、支援者・参加者との協働、人材の新規採用、育成・研修
・運営のための資金確保・人材の確保・人材育成
・ファンドレイズと若人世代の人材不足
・事業資金
・ファンドレイズ、人材育成、人材の定着
・ファンドレイズ、人材の新規採用と定着
・ファンドレイズや人材育成の関係の研修があると嬉しい。
・ファンドレイズおよび人材育成
・ファンドレイズ、スタッフ待遇の改善、人材育成制度の充実
・財務基盤の弱さと若い人材が不足している。
・会員数を増やすなどの、ファンドレイズ
・ファンドレイジング、人材育成　２
・人材の新規採用と定着、ファンドレイジング
・ファンドレイズ、調査・研究
・ファンドレージング力(自己資金能力)、長期的な視点からのスタッフの育成制度
・自己財源の確保
・ファンドレイズ、広報、人材の確保・育成・研修（特に東京がベースの団体と大きな差がある）
・資金不足で人件費に回す予算が限られるので人材の新規採用ができない。会員の寄付で主な活動資金を賄っているが、会員の高齢化に伴う減少で、慢性的な資金不足となっている。
・自己財源の拡大、海外事業を実施し得る人材の新規採用と定着
・財政状況の厳しさ、人材確保の難しさ
・財政面での安定化
・資金人材不足
・人材の確保、資金の安定、会計経理の効率化
・ファンドレイジング：ＪＩＣＡ、外務省などからの公的資金や財団などからの助成金が収入の６割を占めており、申請書・報告書の作成の負担が大きく、ドナーに縛られない自由な事業の実施のためには寄付金など自己資金の拡大が最も重要な組織課題である。
・資金の獲得と人件費が高額となる専門人材の雇用継続。
・民間の資金を如何に集め、ＮＧＯとして市民とどのようにつながるか。
・専門性を持って組織的に資金調達を推進する人材が不足している。事務局長が退任し、世代交代をしているが、問題意識を機動的にアクションへ変えるリーダーが育っていない。
・ネットワークＮＧＯとして、自己資金の確保が困難で、そのため事務局人材の確保に支障がきたし、それが機能の充実を阻んでいます。ネットワークＮＧＯへの支援制度の充実を期待します。地方では中小ＮＧＯが大半でそうしたNGOとの連絡・情報提供・連携にネットワークＮＧＯの役割は欠かせません。
・キックスタート資金(実績が無い場合は、説得しかない。経験豊富な団体と比して資金獲得のハードルがとても高い、続けるのが難しい)
・国内課題解決に資する大型の助成金がないこと。会計システムが複数の事業に対応できるものになっていないこと。人材確保が非常に難しいこと。人材育成のための資金や余裕がないこと。
・新しい事業にチャレンジするための人材育成、新規採用・定着必要な財政基盤の安定化（余裕ある組織運営）と規模拡大。
・調査費用と人材育成が大きな課題です。
・プロジェクトの財源とマンパワー不足

調査結果：組織課題

組織課題（２）

※文字数・日本語調整を行いつつ、可能な限り全て記載。

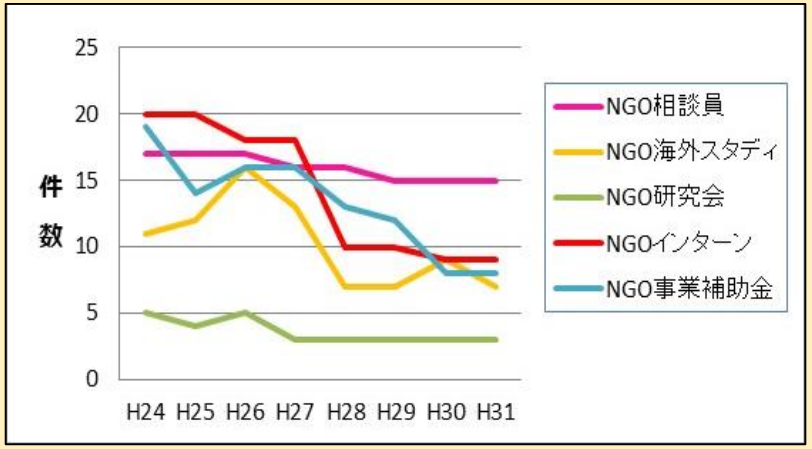
・将来自己資金の割合を増やしてＮＧＯを運営していくにあたり、その間、柔軟で自由度の高い政府資金が必要で、それにより組織の強化が促進されると考えます。例えばＮ連では案件立案にかかる費用、事業後の評価費用（期間）が含まれていなかったり、申請・報告の事務作業や調整が多いので負担になっている。
・人材育成
・人材の新規採用・人材育成・研修
・スタッフの人材育成
・人材確保と人材育成。
・会員の高齢化　会員の減少　活動スタッフの減少
・人材の新規採用と定着
・労基法に反しない労働環境の整備（人材の定着）新たなスキームが、人件費・管理費部分において、配慮された配分になっていることが望ましい。
・調査、人材育成
・活動の勢いを維持発展させること。スタッフの定着と指導。
・人材不足
・人材確保（資金的にも）、民間や企業からの資金集め、情報発信。
・資金不足による人員不足。ほしい人員→ファンドレイジングのための人員、プロジェクトをより強固にするための調査・評価・研究するための人員、総務・労務・経理などの人員
・即戦力の人材の新規採用・人材の定着・海外事業への寄付が集まりにくい
・認知度拡大、人材不足
・事業策定時の調査を自己資金で実施した上で、具体的な形成を行うため、それにかかる費用を助成してもらうためのスキームがあると有難い。また、モニタリング＆評価のためのスキーム、人材育成のためのスキームなども考慮頂きたい。
・会員の減少
・会員の高齢化
・広報力の強化
・広報やデータ管理のしかた
・人材や資金等の課題があるが、それ以前にＮＧＯというセクター自体がもう日本社会に合っていない、支持されていないこと
・組織風土の変革
・対象国の「援助依存」のイメージが強いこと。
・広い意味での人財育成将来ＮＧＯで仕事をしたいと考える層を広げる必要があり、将来の支援者・理解者を増やす意味でも、国内の若い世代に対する積極的なアプローチが必要。若い世代に対する普及啓発事業だけでなく、世界のユース世代とグローバル課題やＳＤＧｓ達成に向けた連携・ネットワークが構築できる事業を支援するスキーム
・コンサルが受託するＯＤＡ１号業務とＮＧＯ事業の間に給与・専門家・一般管理費など随分な差が見られる。しかし同様のインパクトや事業内容であるような場合もあり、解消すべき。「大学を卒業してから～年」だけで給与上限を決めるのは時代遅れではないか。新たなスキームも大事だが、この辺の根本的な考えはどこかのタイミングで変える必要がある。
・スキームには直接関係ないことだが、公益法人であるため、収支相償によって団体の財政基盤強化が阻まれており、現時点では、収支相償が最大の壁となっている。ＪＩＣＡや外務省のスキームによって案件を実施し、企業や個人からの寄附による支援を直接現地に届けようという努力をしても、公益法人を縮小・解体するためとしか思えない収支相償という規則によって、余裕ある組織運営ができず、事業拡大のための人員増加もままならない。外務省のＮＧＯ強化策の効果を上げるためにも、内閣府にも働きかけていただけるとありがたい。
・ＴＩＣＡＤ７でも議論された人道と開発の連携（Nexus）を念頭に置いた、難民・避難民及び受け入れコミュニティに対する緊急・人道支援、及び自立支援の政府資金スキームの不足。
・現地のエチオピア教員が自発的に教材開発をしていくモチベーションを引き出すための、現場教員のニーズを具体的につかむ点。これをあいまいにして、教育局や教育事務所や校長がOKするから活動を進めると、教育をになう中心である教員の地位が向上せず、持続可能性を失ってしまう点に配慮した取組が最大の課題。

・多すぎて回答できない
・特になし

補足資料：ＮＧＯ環境整備支援事業と補助金

N環・補助金予算の推移

N環・補助金件数の推移



（単位：万円）	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	増減合計
N環4事業のみ	14,955	14,004	13,503	11,952	10,966	10,037	9,990	9,522	
増減（前年度－当年度）		-951	-501	-1,551	-986	-929	-47	-468	-5,433
増減率		0.94	0.96	0.89	0.92	0.92	1.00	0.95	
NGO事業補助金	1,845	1,896	1,997	1,648	1,434	1,363	1,110	810	
増減（前年度－当年度）		51	101	-349	-214	-71	-253	-300	-1,035
増減率		1.03	1.05	0.83	0.87	0.95	0.81	0.73	
N環・補助金合計	16,800	15,900	15,500	13,600	12,400	11,400	11,100	10,332	
増減（前年度－当年度）		-900	-400	-1,900	-1,200	-1,000	-300	-768	-6,468
増減率		0.95	0.97	0.88	0.91	0.92	0.97	0.93	

※出典：外務省HP「国際協力とNGO」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo.html （H30まで）
※ H31のデータは民間援助連携室7月発表による。NGO事業補助金件数は推定。